

タンザニア連合共和国（United Republic of Tanzania）概況

ジェトロ海外調査部（2020年10月7日作成）

一般事項

面積：94.5万平方キロメートル（日本の約2.5倍）
人口：5,632万人（2018年）
首都：ドドマ（法律上の首都。国会議事堂が置かれている）
（政府官庁が存在するなど、事実上の首都機能と経済面での中心はダルエスサラーム）
民族：スクマ族、ニャクューサ族、ハヤ族、チャガ族、ザラモ族等（約130）
言語：スワヒリ語（国語）、英語（公用語）
宗教：イスラム教（約40%）、キリスト教（約40%）、土着宗教（約20%）

主要産業：（2018年）
＜部門別GDP（名目）構成比＞
農林水産（約30%）／鉱業・製造・建設等（約26%）／サービス（約37%）
農業従事者は労働人口の約7割
（メイズ、豆類、コメ、カシューナッツ、タバコ、小麦、コーヒー、綿花等）

GDP（名目）：578.6億ドル（2018年）
1人当たりGDP（名目）：1,122ドル（2019年）
経済成長率（実質）：6.3%（2019年）
インフレ率：3.4%（2019年）
失業率：1.9%（2018年）

貿易総額：（2018年）輸出36億6,800万ドル／輸入85億1,600万ドル
主要貿易品目：（2018年）
輸出：金、カシューナッツ、タバコ、サイザル麻、コーヒー等
輸入：石油、機械類、運輸機材、建設資材等
主要貿易相手国：（2018年）
輸出：ルワンダ、ケニア、コンゴ民主共和国、ザンビア、ウガンダ
輸入：中国、インド、アラブ首長国連邦（UAE）、南アフリカ共和国、サウジアラビア、日本

通貨：タンザニア・シリング（TSH）
為替レート：1ドル＝2,288 TSH（2019年期中平均）

出所：IMF、外務省

政治体制

政治体制：共和制
タンガニーカ共和国（本土）とザンジバル（島嶼）が合邦してきた連合共和国。連合共和国大統領は本土とザンジバルの有権者の直接投票により選出される。一方で、島嶼ザンジバルには、連合共和国政府とは別の独自の司法・立法・行政自治権があり、独自の大統領を有する。本土タンガニーカのみは自治政府はない。

元首（大統領）：ジョン・ボンベ・ジョセフ・マグフリ
（John Pombe Joseph MAGUFULI）
（2015年11月5日就任、任期5年）

首相：マジヤリワ・カシム・マジヤリワ（Majaliwa Kassim MAJALIWA）

議会：一院制（任期5年）

政府（主要閣僚）：（2019年7月現在）
財務計画相 Philip MPANGO、外務・東アフリカ協力相 Augustine MAHIGA、産業貿易投資相 Innocent BASHUNGWA、エネルギー相 Medard KALEMANI、鉱物相 Angellah KAIRUKII、農業相 Japhet HASUNGA、労働・運輸・通信相 Isack KAMWELWE

出所：駐日タンザニア大使館、外務省

政治動向

（1）1961年のタンガニーカ共和国独立、1964年のタンガニーカ共和国とザンジバルの合邦以降、ニエレレ大統領を中心とした強力な指導体制がとられ、非同盟外交を展開し、「アフリカ型社会主義」を追求した。

（2）20年以上にわたり大統領を務めたニエレレ大統領が引退表明後、1985年に選出されたムウニニ大統領は、社会主義的政策の緩和、経済自由化を推進し、1992年に複数政党制を導入した。

（3）1995年の複数政党制の下での初の大統領選挙では、与党革命党（CCM）のムカバ候補が第3代大統領に選出され、2000年の選挙でも再選された。三選を禁じた憲法に従い、ムカバ大統領は勇退し、2005年12月に行われた連合共和国の大統領選挙では、与党CCMのキクウェ候補が選出され、2010年の選挙でも再選された。

（4）2015年10月に実施された連合共和国大統領選挙の結果、2期10年を務めたキクウェ大統領の後任として与党CCMのマグフリ候補が選出され、11月5日に大統領に就任した。マグフリ大統領は、タンザニアの産業化の推進、雇用の拡大、経済開発等に優先的に取り組んでいる。

（5）独立以降、近隣諸国の独立解放闘争支援を外交政策の中心に据えてきたが、アフリカ諸国の独立と南アのアパルトヘイト崩壊後は、経済外交を推し進め、幅広い諸外国との関係構築に努めている。2020年10月に大統領選挙が予定される。

出所：外務省

経済動向

（1）独立後、社会主義経済政策を推進。1980年代に入り、経済は危機的状態に。1986年以降、世銀・IMFの支援を得て、市場経済への転換を図り、規制緩和等を通じ経済改革を推進したが、1990年代は経済が停滞。

（2）2000年頃より経済成長。鉱業、情報通信、運輸、建設等の産業が順調に伸びた。貧困削減に向け、労働人口の約7割を占める農業分野の成長と生産性向上に努めている。

（3）人口は5,000万人を超えており、世界銀行による予測では2050年には1億4,000万人に達する。

出所：外務省、その他公開資料などを基にジェトロ作成

主要経済指標

	単位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
実質GDP成長率*	%	6.2	6.9	6.8	7.0	6.3
名目GDP*	億ドル	473.9	497.7	532.7	578.6	n.a.
1人当たりGDP*（名目）	ドル	994	1,023	1,064	1,134	1,122
消費者物価上昇率*	%	5.6	5.2	5.3	3.5	n.a.
経常収支*	億ドル	△ 38.46	△ 22.11	△ 17.68	△ 21.41	n.a.
貿易収支**（注）	億ドル	△ 88.81	△ 31.51	△ 61.48	△ 48.48	n.a.
輸出（FOB）**	億ドル	58.87	47.70	38.53	36.68	n.a.
輸入（CIF）**	億ドル	147.68	79.21	100.01	85.16	n.a.
金融収支	億ドル	△ 30.72	△ 23.22	△ 23.58	n.a.	n.a.
外国直接投資受入額***	億ドル	16.05	13.65	11.80	n.a.	n.a.
外貨準備高（金除く）	億ドル	40.81	43.51	58.88	50.50	n.a.
為替レート（期中平均）	TSH/ドル	1,991	2,177	2,229	2,264	2,288

（注）貿易収支は「輸出-輸入」でジェトロ算出
出所：IMF（IFS）、*IMF（WEO）、**IMF（DOT）、***世銀

二国間関係

日本の貿易額：	輸出	輸入
2017年	349億3,300万円	133億2,400万円
2018年	350億3,300万円	109億300万円
2019年	346億9,900万円	96億300万円

出所：財務省

対タンザニア貿易の主要品目：（2018年）
輸出：自動車等輸送機械、鉄鋼、機械製品
輸入：金属鉱、コーヒー、ゴマ、タバコ、魚介類

政治関係：1961年12月 タンガニーカ共和国独立と同時に承認
1966年 2月 在タンザニア日本大使館開設
1970年 2月 駐日タンザニア大使館開設

要人往来：
（注）
2014年7月 秋篠宮同妃両殿下
2014年8月 石原宏高外務大臣政務官（アフリカ貿易・投資促進合同ミッション）
2015年12月 木原誠二外務副大臣
2017年8月 日AU議連（逢沢一郎会長）
2018年7月 日AU議連（三原朝彦会長代行、山際大志郎事務局長）
佐藤正久外務副大臣
2020年1月 参議院ODA調査団（宇都隆史参議院議員（団長）、太田房江参議院議員、鈴木宗男参議院議員）

（来）
2014年11月 カウンプワ教育・職業訓練相
2015年 3月 ピンダ首相（第3回国連世界防災会議出席）
2016年 7月 キクウェ元大統領
2018年 8月 ムカバ元大統領（「アフリカ賢人会議」コアグループ会長）
2018年10月 マヒガ外務・東アフリカ協力相（TICAD官僚会合）
2019年8月 マジャリワ首相、カブディ外務・東アフリカ協力相、ムビナ畜産・漁業相、ジャフォ地域行政・地方政府担当相（TICAD7）

日系企業進出数：22社（2018年10月）

在留邦人数：295人（2018年10月）

在日当該国人数：443人（2019年6月末）

二国間条約・取極：技術協力協定（2004年）

出所：外務省

出所資料

外務省 国・地域基礎データ（2019年3月11日付）
外務省 海外在留邦人調査統計（2019年版）
駐日タンザニア大使館 政治・経済（2019年）
法務省 在留外国人統計（2018年6月）
財務省 貿易統計（2019年6月）
IMF International Financial Statistics（IFS）（2019年7月）
IMF World Economic Outlook Database（WEO）（2019年4月）
IMF Direction of Trade Statistics（DOT）（2019年7月）
世銀 DataBank World Development Indicators（2019年7月）